

衆議院法務委員会ニュース

平成 28.10.19 第 192 回国会第 2 号

10 月 19 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・金田法務大臣、盛山法務副大臣、井野法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

逢坂 誠二君（民進）

- ・経済的に困窮している司法修習生に対する経済的支援の必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・起訴後の有罪率が極めて高く、実質的に有罪を行政府の検察が決めているような現状が三権分立に反していると疑われることは好ましくないと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・選択的夫婦別氏制度に関して踏み込むべき時期にきており、法務大臣の賛否を明確にすべきと思うが、見解を伺いたい。
- ・今後の死刑制度の在り方について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・無戸籍者の解消のために法務省が行っている取組について、伺いたい。また、無戸籍者の人数及び無戸籍が解消した者の人数を伺いたい。

枝野 幸男君（民進）

- ・司法試験予備試験合格者の司法試験合格率が 6 割前後となっているが、司法制度改革における法科大学院修了者の司法試験合格率の想定に鑑みると、この合格率は当然の水準であると考えてよいのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法試験合格者に占める法科大学院修了者及び司法試験予備試験合格者の比率の現状を踏まえると、現在の法科大学院と予備試験について、どのような認識を持っているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・法科大学院制度は既に制度として機能していないため、元の法曹養成制度に戻した方がフェアで合理的であると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民進）

- ・国際組織犯罪防止条約を締結するに当たり、必ずしも新しく共謀罪を法制化することは必要ではないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・大分県警隠しカメラ設置事件について、法的にどのような問題があるのか警察庁に説明をお願いしたい。また、同事件を他山の石として、検察においても適正な捜査に取り組んでもらいたいが、法務大臣の決意を伺いたい。

- ・法務大臣は記者会見等で死刑執行に関し「法の定めるところに従って、慎重かつ厳正に対処すべき」と発言しているが、「慎重かつ厳正」の意味について法務大臣に伺いたい。
- ・犯罪被害者の個人情報の公開は、捜査当局が判断するのではなく被害者の意思に委ねるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

井出 庸生君（民進）

- ・具体的な行政文書がなくても特定秘密指定の情報として項目を立てられることから、項目数の把握に疑問があるが、現存しない情報を特定秘密に指定することができる運用を見直すべきではないか。
- ・特定秘密の指定の解除の手段として、各省庁において点検を行うことが運用基準に定められており、この基準による各省庁の点検の状況を内閣保全監視委員会の長として把握すべきではないかと考えるが、金田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・特定秘密の管理は、指定された情報が特定秘密にふさわしいか否かを判断する前の段階として非常に重要であると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

安藤 裕君（自民）

- ・直近 10 年間の外国人入国者数の推移及びこの 5 年間で外国人入国者数が急増している理由について伺いたい。
- ・2019 年ラグビーワールドカップ大会、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など大規模な国際大会が予定される中、国際的なテロへの備えを今後どのように行っていくか、警察庁に伺いたい。
- ・民泊が注目される中、生活習慣の異なる見知らぬ外国人観光客が近隣に住むことに対し、その地域で暮らす住民から不安が示されている地域もあるが、これにどのように対処すべきと考えているか、観光庁に伺いたい。

門 博文君（自民）

- ・10月に一部の空港に導入されたバイオカードの概要と、導入から約半月が経過した現状での導入の効果について伺いたい。
- ・観光立国の実現に向け法務省にも努力が求められているところ、今後の取組の推進についての法務副大臣の決意を伺いたい。
- ・部落差別の解消の推進に関する法律案が継続審査となっているが、特定の地名のインターネット上の掲示などが相次ぎ、新たな差別が生じているところ、このようなインターネットを悪用した差別への懸念とその対策への意気込みを法務副大臣に伺いたい。

國 重 徹君（公明）

- ・司法試験合格者数を3,000人にするという前提で、給費制から貸与制に移行したところ、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定では当面1,500人程度と約半数とされた現状では、立法事実が変化しており見直しが当然と考えるが、司法修習生に対する経済的支援の充実強化に向けた法務副大臣の決意を伺いたい。
- ・本年5月の公明党の再犯防止対策強化プロジェクトチームの提言の第一の項目に挙げた、更生保護施設の職員体制の強化等について、平成29年度概算要求にどのように反映されたか、法務副大臣に伺いたい。
- ・本年5月の公明党のヘイトスピーチ等に関する施策及び体制整備に関する要望書に掲げた、ヘイトスピーチ対策を含む人権擁護行政を担う法務省の人権擁護機関の人的体制の充実、強化について、平成29年度概算要求にどのように反映されたか、法務副大臣に伺いたい。

井 出 庸 生君（民進）

- ・行政府の国家公務員の旧姓使用は平成13年7月の各省庁の申合せにより認められているが、裁判官及び裁判所職員は旧姓使用が認められているのか、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・平成13年7月の国家公務員についての申合せを受けて、地方公務員の旧姓使用についてはどのような対応がなされているのか、また、総務省から地方公共団体へ通知等をしているのか、総務省に伺いたい。

藤 野 保 史君（共産）

- ・日本の刑事法は、法益侵害やその可能性がなければ処罰せず、行為を処罰の対象とする行為主義が原則であると思うが、その理解でよろしいか、法務大臣に伺いたい。
- ・思想及び良心の自由を保障する日本国憲法第19条は、治

安維持法による思想及び良心の自由の侵害を教訓として設けられた規定であると認識しているが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・国際組織犯罪防止条約について、条約の規定や立法ガイドによれば、共謀罪を新設することなく、条約を締結することは可能であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ対策を目的とした条約の数及び我が国の締結数について、外務省に伺いたい。

木 下 智 彦君（維新）

- ・訪日外国人数を2020年に4千万人に増やすとする政府の目標を踏まえ、入国審査について、テロ対策のための厳格さと観光立国推進のための円滑さをどのように調和させるかを検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・国際貢献が目的である外国人技能実習制度と働き手不足対策としての外国人材の活用は分けて考えるべきではないか。
- ・判決が確定した後、6月以内に執行するとしている刑事訴訟法第475条の規定どおりに死刑が執行されていない現状を踏まえ、「法の秩序」の維持について法務大臣の見解を伺いたい。